

小規模事業者

経済動向調査報告書

<那珂市>

2024年1月～3月期

那珂市商工会

1. 目的

那珂市内の小規模事業者の景気動向等を分析し、その詳細な実態を把握し、市内小規模事業者に開示することで、経営に活用していただく。

2. 方法

市内の製造業、建設業、小売業（卸売業を含む）及びサービス業の小規模事業者から約 15 社をサンプルとして選出し、聞き取り調査を行う。

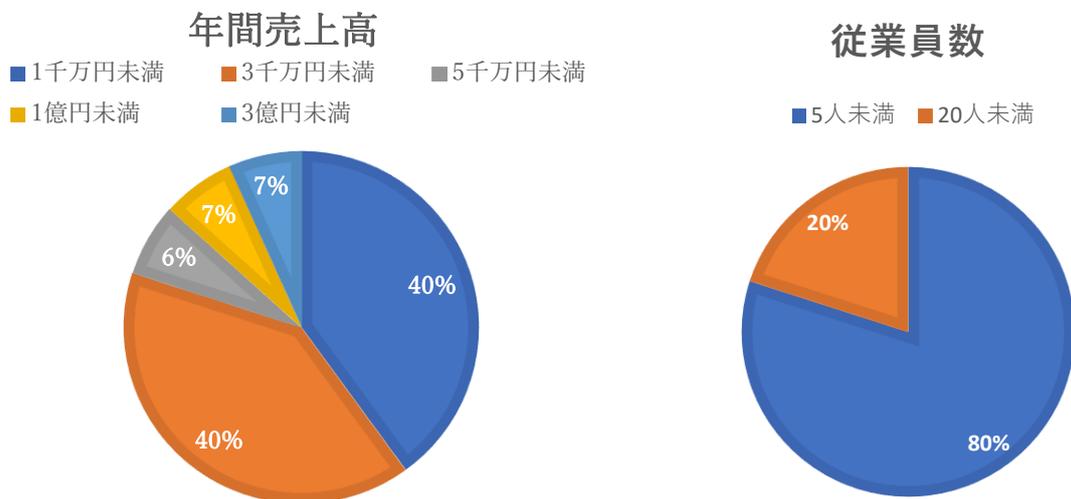
3. 調査事業者

- | | |
|---------------|-----|
| ① 製造業 | 3 社 |
| ② 建設業 | 2 社 |
| ③ 小売業（卸売業を含む） | 4 社 |
| ④ サービス業 | 6 社 |

4. 調査項目

- ① 売上高、販売単価、経常利益、資金繰り、人材確保及び景況感を聴取し、業種別に比較。
- ② 近年の物価高の影響と対策について聴取し、業種別に比較するなど分析。
- ③ 国の補助金制度及び商工会の支援についての認知及び活用状況を調査。

5. 事業者の規模



I. DI 分析

表1：2024年1月～3月のDI

	合計	製造業	建設業	小売業	サービス業
売上高	-13.3%	-33.3%	50.0%	-75.0%	16.7%
販売単価	0.0%	33.3%	0.0%	-50.0%	16.7%
経常利益	-40.0%	-33.3%	-50.0%	-75.0%	-16.7%
資金繰り	0.0%	0.0%	0.0%	-25.0%	16.7%
人材確保	-13.3%	-33.3%	-50.0%	0.0%	0.0%
景況感	-33.3%	-33.3%	-50.0%	-50.0%	-16.7%

- 前回（2023年10月～12月）と比較すると、全体的にほぼ変わっていないと見ることができる。
- 相変わらず、小売業の業況が悪化している。特に、販売単価の悪化が顕著である。
- 前回と比較して、経常利益が若干悪化している様子が窺える。やはり物価高の影響が大きく、収益が圧迫されていると見ることができる。
- 特に、製造業とサービス業は、販売単価が良好にもかかわらず、経常利益が悪化しており、物価高の影響が大きいと推測される。
- 建設業に続き、製造業でも人材不足の状態に陥っている。ただし、これは業績回復の現れである可能性もある。

DI（業況判断指数）

景気局面の判断や、予測と景気転換点の判断に利用される景気動向指標のひとつ。業況下や景況感といった明確に数値化しにくい対象を、比較化することで景況を判定する。

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものをパーセンテージで表し、プラスは良好、マイナスは悪化として、その度合いで判定する。

II. 物価高騰の影響調査

図1 2024年1月～3月の仕入価格の高騰状況

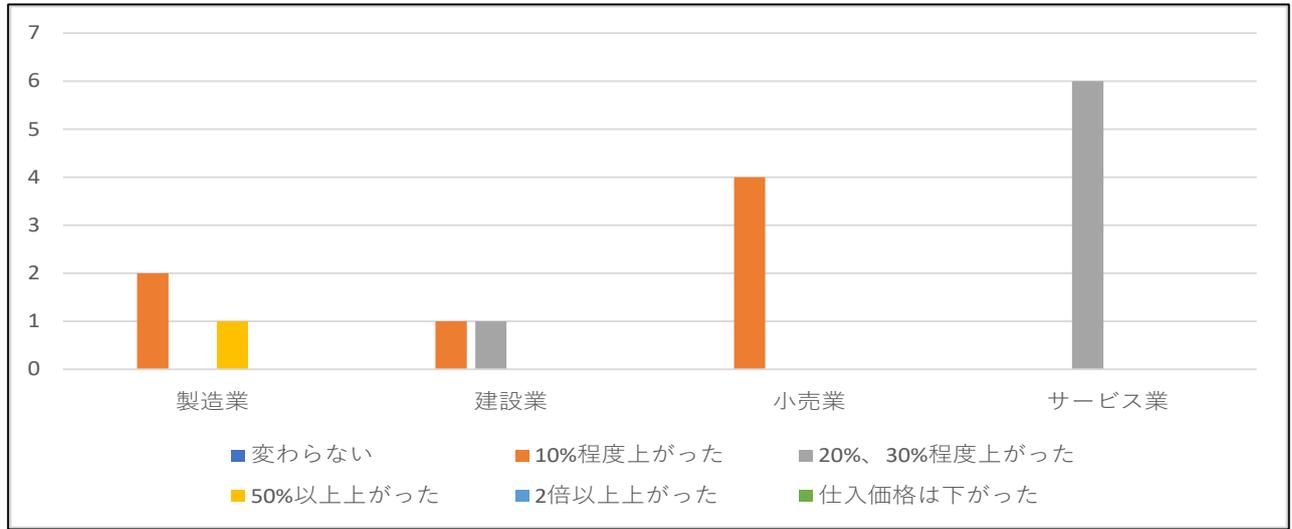


図2 2024年1月～3月の販売価格値上げ状況

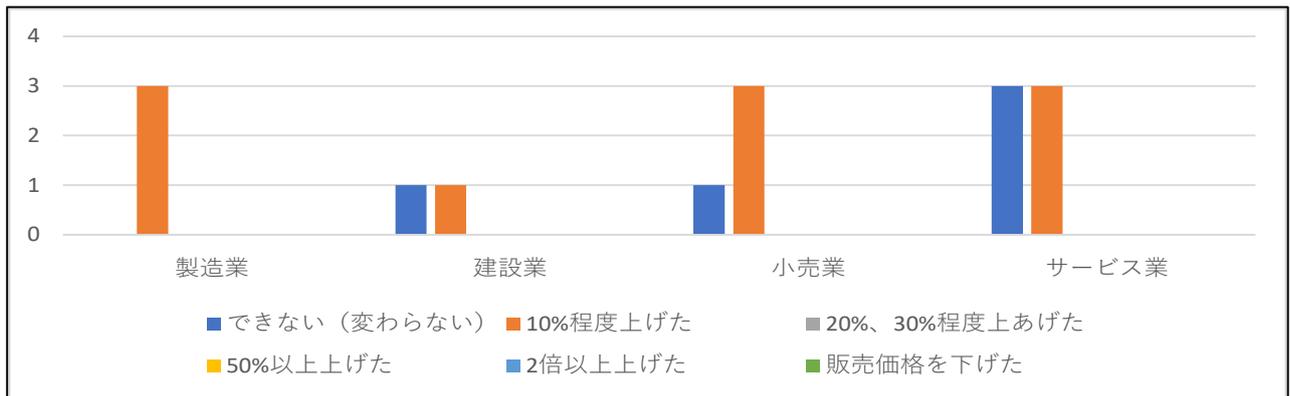
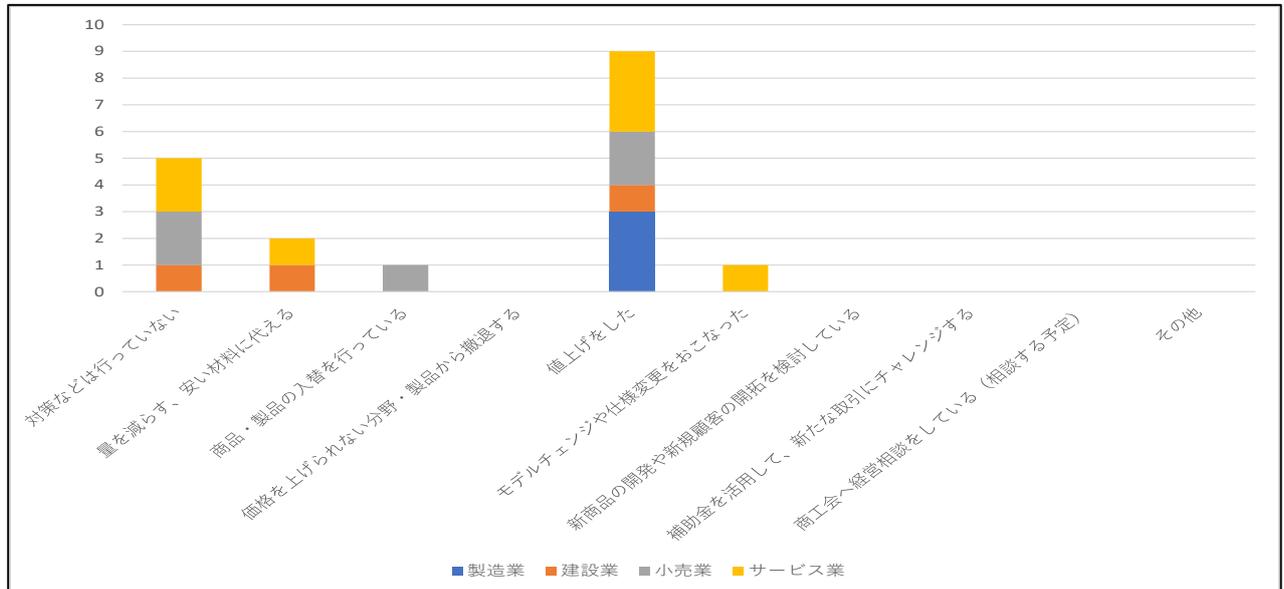


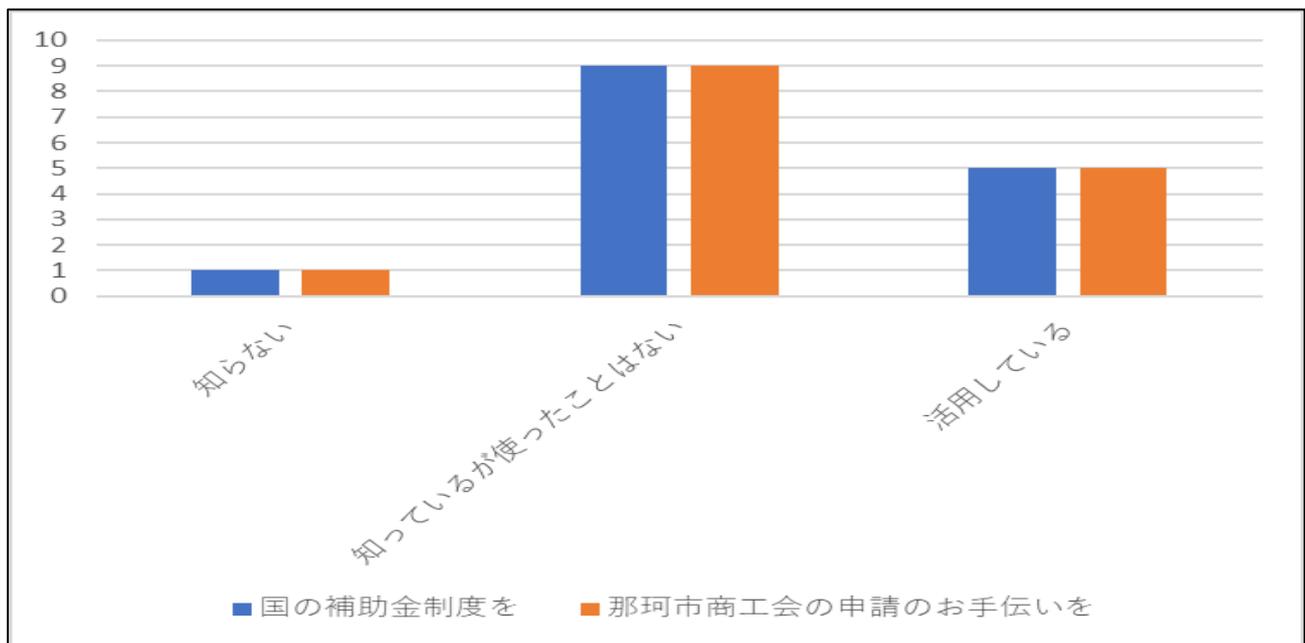
図3 2024年1月～3月の物価対策



- すべての業種において、仕入価格の高騰に頭を悩ませている様子が窺えるが、特にサービス業において顕著で、他の業種ではほぼ10%程度の値上がりなのに対し、20%~30%程度高騰している。
- 一方で、販売価格については、サービス業を含むいずれの業種でも10%程度までしか値上げができていない。また、対策をしていない企業も少なくない。
- 特に、サービス業において値上げをしていない割合が大きく、仕入価格の高騰に対策が遅れているようにも見える。一方で、小売業においては、仕入価格の高騰と同等の販売価格の値上げが見られるが、これは小売業においては原価率が高く、仕入値を販売価格に転嫁させないと収益を著しく圧迫させる収益構造が背景にあり、一方でサービス業は原価率が低いため、そこまで値上げする必要がないということが背景にあると推測できる。その証拠に、DI値の調査では、サービス業が販売単価についてプラスの評価をしているのに対し、値上げ対策を十分にしているはずの小売業は販売価格の悪化を感じている。
- 物価対策としては、全業種で値上げが多く、次いで未対策も多い。その他では、量を減らしたり、安い材料に代えるといった原材料の見直しを進める企業もある。

III. 国の補助金制度の活用

図4 国の補助金制度及び商工会支援についての活用状況



- 国の補助金制度や商工会によるその申請支援については、ほぼ周知されている様子が窺える。
- ただし、活用している企業はその約3分の1である。残り3分の2は存在を知っているが、活用には至っていないようだ。
- また、補助金を活用している企業数と商工会の支援を受けている企業数が同数であり、商工会の支援をうまく活用して補助金を獲得、活用している様子が窺える。

以上